

記入例

様式第1号(その1)(第8条関係)

令和2年5月15日

公益財団法人埼玉県国際交流協会理事長 様

団体所在地 埼玉県〇〇〇市△△△-×××

団体名 特定非営利活動法人 埼玉国際協力の会 (SKK)

代表者氏名 代表 埼玉 太郎 印

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 埼玉県△△

氏名 国際 花子

TEL 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail abc@def.jp

代表者印を押印してください。

(注)ここに例として記載した事例が、必ず採択されるわけではありません。

各欄に記入する内容が多い場合は、2ページ以上になっても構いません。

様式第2号(その3)経費明細書の「国際協力基金申請額B」の数字を記入してください。

令和元年 度彩の国さいたま国際協力基金助成金交付申請書

助成希望額	金 418,000 円
事業名	〇〇国△△州における女性就業支援事業
実施予定期間	令和2年7月1日 ~ 令和2年11月30日
事業区分 (いずれかに○)	県内(協力支援、食料・物資等支援、その他) 海外(医療、保健衛生、環境保全、 <u>教育</u> 、人権保護、その他)
事業概要	目的: 〇〇国には内戦で夫が戦死した女性が大勢いるが、就業できず経済的に困窮するケースが多い。そこで、女性の就業支援を行うことで、経済的に自立した生活を送ることができるようにする。 内容: 女性を対象とした縫製技術の職業訓練を実施することで、女性が専門技術を身につけ、就業できるよう支援する。 受益者の人数: 40 人
新規・継続の区分 (どちらかに○)	新規 ・ <u>継続</u> (2年目)
過去2年間の助成事業の実績	1年目: 縫製技術の職業訓練を実施し、訓練生10名が現地工場に採用された。 2年目: 今年度実施予定
他団体からの助成	<u>有</u> (名称: 〇〇財団国際協力補助金) ・ 無

この事業を通じて、直接の受益を受ける人数を記入してください。

記入例

様式第1号(その2)(第8条関係)

申請者(団体)の状況

団体名 (正式名称、 及び略称等)	特定非営利活動法人 埼玉国際協力の会 (SKK)
所在地等	住所：〒〇〇〇—〇〇〇〇 埼玉県〇〇〇市△△△—××× TEL：〇〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇 FAX：〇〇〇—〇〇〇〇—〇〇〇〇 (事務所・ <u>個人宅</u>) E-mail：ghi@jkf.jp ウェブサイト：http://www.saitama-kokusainokai.jp
設立(発足)年月日	平成20年6月1日
構成員数	専従スタッフ(有・ <u>無</u>) 有給無給の別(有給・ <u>無給</u>) 会員の数 52人
設立目的	〇〇国の内戦後の復興を多面的に支援することを目的に設立された。
主な活動地域	〇〇国△△州 その地域で活動を始めた理由：代表の埼玉太郎が仕事で〇〇国に赴いた際、現地の女性のおかれた状況を知り、支援をしようと思ったため。△△州を選んだのは、〇〇国の中でも復興が進んでいない地域であることと、現地カウンターパートの協力を得られたため。
主な活動内容	①〇〇国〇〇州における職業訓練及び農業支援 ②〇〇国の復興支援普及のための、日本国内での講演事業
その他 (特記事項)	・〇〇大臣賞受賞(平成22年度) ・JICA 草の根技術協力事業業務委託(平成24年度)

法人格を正確に記入してください。